



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 ライオン株式会社
コード番号 4912 URL <http://www.lion.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(氏名) 濱 逸夫
(氏名) 鎌尾 義明
配当支払開始予定日

TEL 03-3621-6211
平成29年3月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	395,606	4.5	24,502	49.6	26,290	45.3	15,951	49.4
27年12月期	378,659	3.1	16,374	32.0	18,099	28.7	10,680	44.9

(注) 包括利益 28年12月期 16,292百万円 (71.9%) 27年12月期 9,479百万円 (△21.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	55.13	55.04	11.2	9.1	6.2
27年12月期	39.35	36.84	8.5	6.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 725百万円 27年12月期 752百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	298,510	157,879	50.0	513.76
27年12月期	282,434	142,730	47.6	469.05

(参考) 自己資本 28年12月期 149,282百万円 27年12月期 134,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	32,269	△7,845	△7,437	77,739
27年12月期	35,539	△6,974	△5,062	61,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,773	25.4	2.2
28年12月期	—	5.00	—	8.00	13.00	3,777	23.6	2.6
29年12月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		25.6	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	192,000	2.0	10,500	0.7	11,500	1.4	7,500	4.7	25.81
通期	405,000	2.4	27,000	10.2	28,000	6.5	17,000	6.6	58.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	299,115,346 株	27年12月期	299,115,346 株
② 期末自己株式数	28年12月期	8,551,212 株	27年12月期	12,469,748 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	289,313,916 株	27年12月期	271,398,172 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	260,935	2.8	13,159	60.7	16,754	40.5	11,995	76.2
27年12月期	253,887	△2.8	8,188	22.3	11,921	16.2	6,809	86.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	41.46	41.39
27年12月期	25.09	23.58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年12月期	229,113		125,996		54.9	432.87		
27年12月期	212,093		113,365		53.3	394.08		

(参考) 自己資本 28年12月期 125,777百万円 27年12月期 112,961百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページから9ページの「1.経営成績」を御覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(会計方針の変更)	28
(連結損益計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(税効果会計関係)	35
(退職給付関係)	37
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
6. その他	41

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）の経営成績

1) 業績全般

当期のわが国経済は、期後半には企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられましたが、雇用情勢や個人消費の改善が続くなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界においては、販売単価の上昇が続くとともに、販売個数が増加し、市場は堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、収益力の向上を最優先目標とした中期経営計画「V-2計画（Vision 2020 Part-2）」における4つの戦略テーマ「国内事業の質的成長」、「海外事業の量的成長」、「新しいビジネス価値の開発」、「組織学習能力の向上」にもとづく施策を推進しました。

国内事業では、歯磨、ボディソープ、洗濯用洗剤、柔軟剤等において、高付加価値の新製品を発売し、積極的なマーケティング施策により育成を図りました。また、通販事業においては新体制を発足し、売上の拡大を図りました。

海外事業では、オーラルケア・ビューティケア等のパーソナルケア分野を中心に、重点ブランドの育成を行い、事業規模の拡大を図りました。なお、フィリピンにおける事業については、早期の収益化が難しいことから、現地パートナーとの合弁契約を解消し、撤退しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高3,956億6百万円（前期比4.5%増、為替変動の影響を除いた実質前期比7.7%増）、営業利益245億2百万円（同49.6%増）、経常利益262億9千万円（同45.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益159億5千1百万円（同49.4%増）となりました。

【連結業績の概況】

(単位：百万円)

	当 期	売上比	前 期	売上比	増減額	増減率
売 上 高	395,606		378,659		16,947	4.5%
営 業 利 益	24,502	6.2%	16,374	4.3%	8,127	49.6%
経 常 利 益	26,290	6.6%	18,099	4.8%	8,190	45.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	15,951	4.0%	10,680	2.8%	5,270	49.4%

2) セグメント別業績

【セグメント別の業績】

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益（営業利益）			
	当 期	前 期	増減額	増減率	当 期	前 期	増減額	増減率
一般用消費財事業	287,028	273,486	13,541	5.0%	15,817	10,108	5,708	56.5%
産業用品事業	54,330	56,104	△1,774	△3.2%	2,560	1,612	948	58.9%
海 外 事 業	110,933	102,077	8,856	8.7%	4,566	2,983	1,582	53.0%
そ の 他	26,867	29,166	△2,299	△7.9%	915	956	△41	△4.3%
小 計	479,159	460,835	18,324	4.0%	23,859	15,660	8,198	52.4%
調 整 額	△83,553	△82,176	△1,377	—	643	714	△70	△9.9%
合 計	395,606	378,659	16,947	4.5%	24,502	16,374	8,127	49.6%

3) 事業別セグメントの概況

＜一般用消費財事業＞

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」に分かれており、全体の売上高は、前期比5.0%の増加となりました。セグメント利益は、増収に加え、原価率の低減などにより前期比56.5%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	287,028		273,486		13,541	5.0%
セグメント利益	15,817	5.5%	10,108	3.7%	5,708	56.5%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では25,722百万円、前期では25,508百万円となっております。

[売上高の分野別状況]

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
オーラルケア分野	63,596	59,414	4,182	7.0%
ビューティケア分野	22,333	19,885	2,447	12.3%
ファブリックケア分野	80,240	77,985	2,254	2.9%
リビングケア分野	20,763	20,971	△207	△1.0%
薬品分野	40,958	38,754	2,204	5.7%
その他の分野	59,135	56,475	2,660	4.7%

(オーラルケア分野)

歯磨は、“歯垢を落とす、フッ素を残す、菌を増やさない”という予防歯科の3つのポイントが実践できる「クリニカアドバンテージ ハミガキ」を改良発売するとともに、「システムハグキプラス」シリーズが好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

歯刷牙は、「クリニカアドバンテージ ハブラシ」や「システムハグキプラス ハブラシ」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

口中剤は、新機能の“抗菌コート”で菌をよせつけず、原因菌の増殖を抑え、ムシ歯、歯肉炎、口臭を防ぐ「クリニカアドバンテージ デンタルリンス」を改良発売し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

また、「クリニカアドバンテージ デンタルフロス Y字タイプ」などのデンタル用品の売上が前期を大幅に上回りました。

(ビューティケア分野)

ハンドソープは、抗菌ポンプヘッドを新たに採用した「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

制汗剤は、新製品「^{バン}B a n 汗ブロックロールオン プレミアムラベル」がお客様のご好評をいただきましたが、「^{バン}B a n デオドラントパウダースプレー」が前期を下回り、全体の売上は前期比横ばいとなりました。

また、保湿成分が肌にしっかり吸着して高い保湿効果を発揮する新製品「^{ハダカカラ}h a d a k a r a ボディソープ」がお客様のご好評をいただきました。

(ファブリックケア分野)

洗濯用洗剤は、センイ1本1本から汚れを徹底的に落とす“スーパーナノ洗浄”で優れた洗浄力を実現した超コンパクト液体洗剤の新製品「トップ スーパー^{ナノ}^{ツクス} NANO X」がお客様のご好評をいただくとともに、微香タイプを追加したおしゃれ着用洗剤「アクロン」が順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

柔軟剤は、衣類をしっとりとしたなめらかな肌触りに仕上げる新製品「Soflan Queen's Silk^{ソフラン クイーンズ シルク}」がお客様のご好評をいただくとともに、「香りとデオドラントのソフラン」が順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

(リビングケア分野)

台所用洗剤は、除菌タイプに新しい香りの新製品を追加した「CHARMY Magica^{チャーミー マジカ}」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

住居用洗剤は、浴室用カビ防止剤「ルック おふろの防カビくん煙剤」が好調に推移するとともに、トイレ用洗剤「ルックまめピカ トイレのふき取りクリーナー」が順調に推移しましたが、浴室用洗剤等が伸びなやみ、全体の売上は前期比横ばいとなりました。

(薬品分野)

解熱鎮痛薬は、「バファリンA」が順調であったことに加え、「バファリン プレミアム」が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

点眼剤は、充血をとり、健康的で澄んだ白目にする新製品「スマイルホワイティエ」がお客様のご好評をいただくとともに、「スマイル40 プレミアム」が順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

(その他の分野)

通信販売商品は、「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」や「グッサミン 酵母のちから」が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

ペット用品は、オーラルケア用品が好調であったことに加え、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

＜産業用品事業＞

当事業は、導電性カーボン等を取り扱う「電気・電子分野」、界面活性剤等の「生活産業分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前期比3.2%の減少となりました。セグメント利益は、前期比58.9%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	54,330		56,104		△1,774	△3.2%
セグメント利益	2,560	4.7%	1,612	2.9%	948	58.9%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では22,934百万円、前期では25,298百万円となっております。

電気・電子分野では、スマートフォン等の液晶フィルム用粘着剤が伸びなやみ、全体の売上は前期比横ばいとなりました。

生活産業分野では、衣料用柔軟剤向けの原料が順調に推移しましたが、洗濯用洗剤向け原料が伸びなやみ、全体の売上は前期比横ばいとなりました。

業務用洗浄剤分野では、厨房向け消毒用アルコールが好調であったことに加え、ハンドソープが堅調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

＜海外事業＞

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しており、全体の売上高は、タイなどの主要国が順調に推移したことに加え、前第3四半期末にマレーシアのサザンライオン有限公司を連結子会社としたことにより、前期比8.7%の増加（為替変動の影響を除いた実質前期比22.2%の増加）となりました。セグメント利益は、パーソナルケア商品が伸長したことなどにより前期比53.0%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	110,933		102,077		8,856	8.7%
セグメント利益	4,566	4.1%	2,983	2.9%	1,582	53.0%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では11,648百万円、前期では8,174百万円となっております。

〔地域別売上状況〕

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
東南アジア	75,544	67,614	7,930	11.7%
北東アジア	35,389	34,463	925	2.7%

(地域別の状況)

東南アジア全体の売上高は、前期比11.7%の増加となりました。

タイでは、「システム」歯ブラシが順調であったことに加え、「植物物語」ボディソープが好調に推移しましたが、為替変動の影響を受け円貨換算後の全体の売上は前期を下回りました。

北東アジア全体の売上高は、前期比2.7%の増加となりました。

韓国では、「キレイキレイ」ハンドソープや洗濯用洗剤の液体「ビート」が好調に推移しましたが、為替変動の影響を受け円貨換算後の全体の売上は前期比横ばいとなりました。

また、中国では、「システム」歯磨が順調に推移するとともに、日本からの輸入販売が増加し、円貨換算後の全体の売上は前期を上回りました。

<その他>

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	26,867		29,166		△2,299	△7.9%
セグメント利益	915	3.4%	956	3.3%	△41	△4.3%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では23,247百万円、前期では23,194百万円となっております。

②次期の見通し

【連結】

	次期予想	当期	増減額	増減率
売上高(百万円)	405,000	395,606	9,393	2.4%
営業利益(百万円)	27,000	24,502	2,497	10.2%
経常利益(百万円)	28,000	26,290	1,709	6.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,000	15,951	1,048	6.6%
1株当たり当期純利益(円)	58.50	55.13	3.37	6.1%

次期のわが国経済は、引き続き緩やかな景気回復基調が続くと予想されるものの、原材料価格や為替の動向、海外の地政学的リスク等により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界においては、高付加価値品の拡大等が見込まれるものの、引き続き激しい競争が続くものと想定されます。

このような事業環境の中、当社グループは最終年度を迎える中期経営計画「V-2計画(Vision 2020 Part-2)」の施策を一層強力に推し進め、企業価値の向上を目指してまいります。

一般用消費財事業は、主要分野において、付加価値の高い商品を育成し、市場地位の向上と収益性の強化に努めます。また、通信販売商品では、機能性食品を中心に独自性のある商品開発の強化と積極的なマーケティング活動の展開により、さらなる事業規模の拡大を図ります。

産業用品事業は、自動車、電気・電子等の重点分野への経営資源の集中を図り、事業基盤の強化に努めます。また、業務用洗浄剤事業は、新規顧客開拓に継続的に注力します。

海外事業は、引き続きパーソナルケア分野を中心に積極的にマーケティング活動を展開し、事業規模の拡大を図ります。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高4,050億円(前期比2.4%増)、営業利益270億円(同10.2%増)、経常利益280億円(同6.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益170億円(同6.6%増)を予想しております。

(次期業績予想値算出の前提条件)

主要な為替レートは、112円/米ドル、3.2円/パーツとしています。

(2) 財政状態に関する分析

①当期における資産、負債および純資産の状況

(連結財政状態)

	当期	前期	増減
総資産 (百万円)	298,510	282,434	16,075
純資産 (百万円)	157,879	142,730	15,148
自己資本比率 (%) (注1)	50.0	47.6	2.4
1株当たり純資産 (円) (注2)	513.76	469.05	44.71

(注1) 自己資本比率は、(純資産－新株予約権－非支配株主持分)／総資産で計算しております。

(注2) 1株当たり純資産は、新株予約権および非支配株主持分を含まずに計算しております。

総資産は、有価証券の増加等により、前期末と比較して160億7千5百万円増加し、2,985億1千万円となりました。純資産は、151億4千8百万円増加し、1,578億7千9百万円となり、自己資本比率は50.0%となりました。

②当期におけるキャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,269	35,539	△3,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,845	△6,974	△871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,437	△5,062	△2,374
換算差額等	△526	△374	△151
増減	16,461	23,128	△6,667
現金及び現金同等物の期末残高	77,739	61,278	16,461

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益等により、322億6千9百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、78億4千5百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払いによる支出等により、74億3千7百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ164億6千1百万円増加し、777億3千9百万円となりました。

③次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、260億円程度と予想しております。減価償却費は100億円程度となる見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資による支出は140億円程度を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当の支払いや借入金の返済などにより、90億円程度の資金の減少を予想しております。

以上により、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末に比べて130億円程度の増加と予想しております。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 24 年 12 月期	平成 25 年 12 月期	平成 26 年 12 月期	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期
自己資本比率(%)	42.4	42.0	42.6	47.6	50.0
時価ベースの自己資本比率(%)	45.7	55.8	59.6	116.1	186.9
債務償還年数(年)	1.8	1.6	1.5	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.6	32.2	15.1	81.3	122.0

(注) 自己資本比率 : (純資産－新株予約権－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆さまへの継続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考え、配当は連結配当性向30%を目安として継続的かつ安定的に実施し、自己株式の取得は中長期的な成長のための内部留保を総合的に判断して実施を検討してまいります。内部留保は、企業成長力の強化、永続的な事業基盤の整備を行うことを目的として、研究開発・生産設備等への投資や外部資源獲得に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、過去の支払実績および配当性向を勘案して、取締役会決議により、1株につき、中間5円(支払開始日:平成28年9月6日)、期末8円(支払開始日:平成29年3月2日)とさせていただきます。

次期の配当につきましては、基本方針にもとづき1株当たり中間7円、期末8円、年間では15円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる様々なリスクによって影響を受ける可能性があり、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項について、以下に記載しております。

なお、将来に関する事項は、平成29年2月10日現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①製品の品質評価

当社グループは、お客様に安心、安全、便利で環境に配慮した製品をお届けするため、医薬品医療機器等法等の関連法規の遵守ならびに品質の国際基準にもとづいた管理のもと、製品の企画、開発、生産、販売を行っております。さらに、発売後はお客様相談窓口へ寄せられたお客様の声を活かし、製品や包装容器、表示等の改善に努めております。

しかしながら、不測の重大な製品トラブルが発生し、当該製品や当社グループ製品全体の評価が低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動

当社グループの製品は、石油化学製品や植物油脂等を原材料として使用しております。これらの原材料は、国際市況の影響を受けやすいため、常にコストダウンをはかり、また使用原材料を多様化する等の施策を講じておりますが、原材料価格の高騰が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループは、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円貨換算しております。現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円貨換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、為替変動に対するヘッジ等を通じて、原材料費が増大するリスク等を最小限にとどめる措置を講じておりますが、短期および中長期的な為替変動が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④重大な訴訟等

当期において、当社グループに重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。しかしながら、将来、重大な訴訟等により当社グループに対して多額の損害賠償責任等が確定した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤地震等自然災害

当社グループの製品を製造する工場において、地震等の自然災害についての安全対策を講じておりますが、万一大きな災害が発生した場合には、生産設備の損壊、原材料調達や物流の停滞などによる事業活動の中断により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

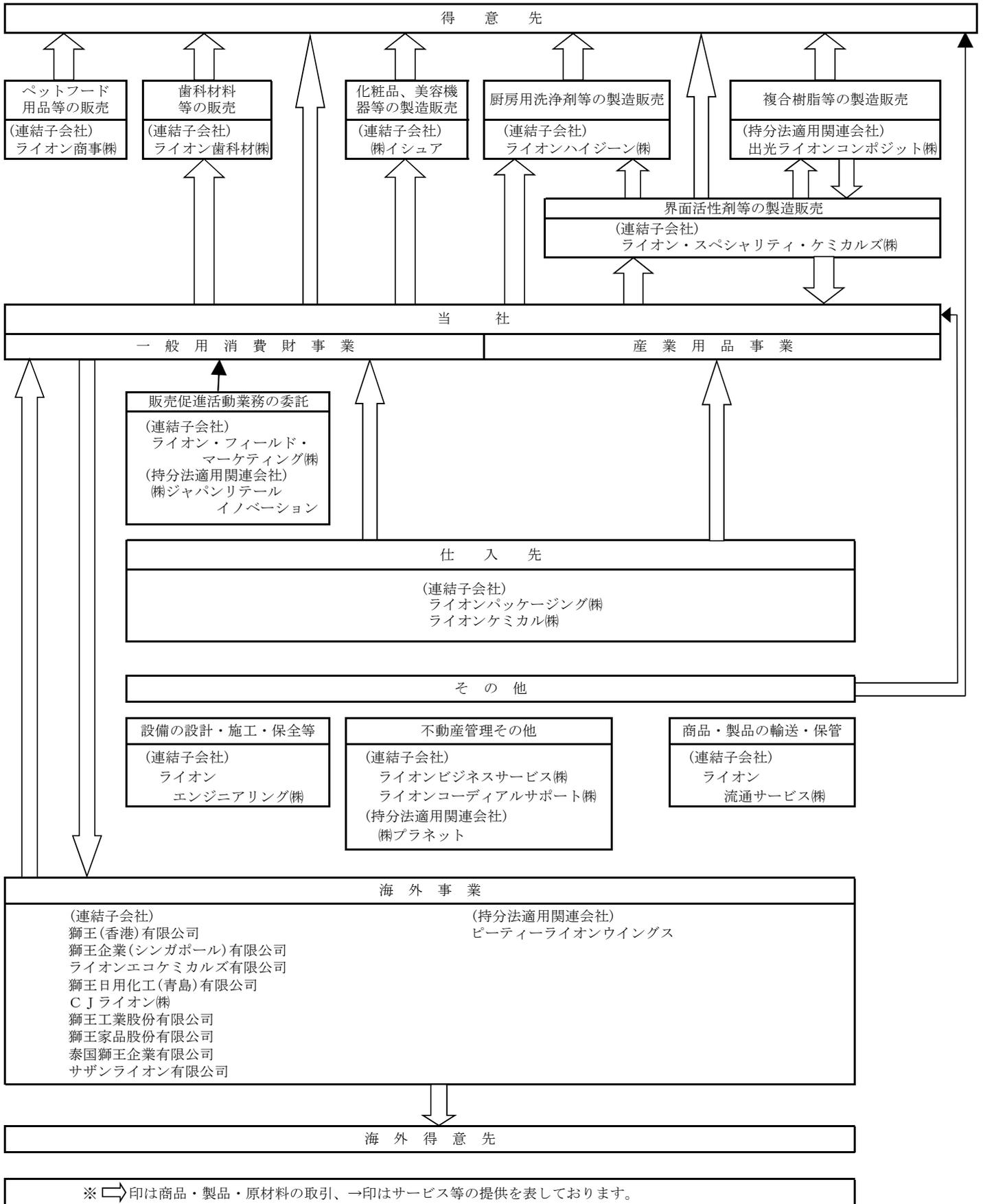
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社27社（うち連結子会社25社、持分法適用非連結子会社1社、持分法を適用しない非連結子会社1社）及び関連会社9社（うち持分法適用関連会社4社）で構成され、一般用消費財事業、産業用品事業、及び海外事業を主な内容とし、更に各事業に関連する物流その他のサービス等の事業活動を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
一般用消費財事業	日本における日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売等	国内	当社 ライオン歯科材(株) ライオン商事(株) ライオンパッケージング(株) ライオン・フィールド・マーケティング(株) (株)イシュア (株)ジャパンリテールイノベーション
産業用品事業	日本及び海外における化学品原料、業務用品等の製造販売等	国内	当社 ライオンケミカル(株) ライオンハイジーン(株) ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株) 出光ライオンコンポジット(株)
海外事業	海外における日用品、化学品原料の製造販売等	海外	獅王(香港)有限公司 獅王企業(シンガポール)有限公司 獅王広告有限公司 ライオンエコケミカルズ有限公司 獅王日用化工(青島)有限公司 ピーティー一方社インドネシア C Jライオン(株) 獅王工業股份有限公司 獅王家品股份有限公司 泰国獅王企業有限公司 ライオンサービス(株) イースタンシリケート(株) サザンライオン有限公司 ピーティーライオンウイングス
その他	商品・製品の輸送、保管設備の設計、施工、保全不動産管理、人材派遣等	国内	ライオンエンジニアリング(株) ライオンコーディアルサポート(株) ライオンビジネスサービス(株) ライオン流通サービス(株) (株)プラネット

事業の系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備借等の
					当社役員	当社従業員			
ライオンエンジニアリング(株)	東京都墨田区	百万円 100	その他	% 100.0	名 1	名 10	なし	当社設備の 建設及び 保守管理	事務所の 一部賃貸
※1 ライオンケミカル(株)	東京都墨田区	7,800	産業用品事業	100.0	3	9	貸付金	原料・商品の 仕入先	事務所・土地の 一部賃貸借
ライオンコーディアルサポート(株)	東京都墨田区	20	その他	100.0	—	4	なし	一般労働 者の派遣	事務所の 賃貸
ライオン歯科材(株)	東京都墨田区	10	一般用消費財 事業	100.0	1	8	なし	当社製商品 の販売先	事務所の 賃貸
ライオン商事(株)	東京都墨田区	240	一般用消費財 事業	100.0	1	8	なし	—	事務所の 一部賃貸
ライオン・ スペシャルティ・ ケミカルズ(株)	東京都墨田区	400	産業用品事業	100.0	3	9	貸付金	当社製商品の 販売先及び 原料・商品の 仕入先	事務所の 一部賃貸
ライオン ハイジーン(株)	東京都墨田区	300	産業用品事業	100.0	1	8	なし	当社商品 の販売先	事務所・倉庫 の一部賃貸
ライオン パッケージング(株)	千葉県市原市	180	一般用消費財 事業	100.0	—	7	なし	材料・商品 の仕入先	事務所の一部賃貸・ 土地の一部賃貸
ライオン ビジネスサービス(株)	東京都墨田区	490	その他	100.0	—	4	なし	賃貸物件の 斡旋依頼及び 保険付保	事務所・土地の 一部賃貸借
ライオン・ ワールド・ マーケティング(株)	東京都墨田区	50	一般用消費財 事業	100.0	2	5	なし	販売促進 活動の委託 先	事務所の 一部賃貸
ライオン 流通サービス(株)	東京都墨田区	40	その他	100.0	2	7	なし	当社製商品 の輸送管 ・保	事務所の 一部賃貸
(株)イシュア	東京都港区	20	一般用消費財 事業	100.0	1	5	なし	当社製商品 の販売先	—
獅王(香港) 有限公司	中華人民 共和国 (香港)	千香港ドル 12,000	海外事業	100.0	—	3	なし	当社製商品 の販売先	—
獅王企業(シンガポール) 有限公司	シンガポール	千シンガポール ドル 9,000	海外事業	100.0	—	3	なし	当社製商品 の販売先	—
獅王限 告 公 司	中華人民 共和国 (香港)	千香港ドル 100	海外事業	※2 100.0 (100.0)	—	2	なし	—	—
※1 ライオンエコケミカルズ 有限公司	マレーシア	千マレーシア リングギット 287,000	海外事業	100.0	1	7	なし	原料の仕入先	—
※1 獅王日用化工 (青島)有限公司	中華人民 共和国	千米ドル 39,065	海外事業	100.0	2	5	なし	当社製商品の 販売先 及び商品 の仕入先	—

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の引	設備貸借の等
					当社役員	当社従業員			
ビーティー一方社 インドネシア	インドネシア	千米ドル 750	海外事業	※3 100.0 (90.0)	-	4	なし	-	-
CJライオン(株)	大韓民国	千韓国ウォン 9,976,250	海外事業	99.0	1	4	なし	当社製商品の販売及び商品の仕入先	-
獅王工業股份有限公司	台湾	千台湾ドル 218,150	海外事業	53.8	-	6	なし	-	-
獅王家品股份有限公司	台湾	千台湾ドル 530,000	海外事業	100.0	-	6	なし	当社製商品の販売先	-
泰国獅王企業有限公司	タイ	千バーツ 300,000	海外事業	51.0	3	7	なし	当社製商品の販売及び商品の仕入先	-
ライオンサービス(株)	タイ	千バーツ 7,000	海外事業	※4 49.0 (49.0)	-	-	なし	-	-
イースタンシリケイト(株)	タイ	千バーツ 500	海外事業	※4 99.9 (99.9)	-	2	なし	-	-
サザンライオン有限公司	マレーシア	千マレーシア リンギット 22,000	海外事業	50.0	-	3	なし	当社製商品の販売先及び商品の仕入先	-

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の引	設備貸借の等
					当社役員	当社従業員			
出光ライオン コンポジット(株)	東京都台東区	百万円 100	産業用品事業	% 50.0	名 2	名 3	なし	特殊複合樹脂の購入先	-
(株)プラネット	東京都港区	436	その他	16.1	1	-	なし	VANの利用	-
(株)ジャパンリテール イノベーション	東京都港区	100	一般消費財 事業	20.0	-	1	なし	販売促進活動の委託先	-
ビーティーライオン ウイング	インドネシア	百万ルピア 64,062	海外事業	48.0	-	4	なし	当社製商品の販売先	-

- ※ 1 ライオンケミカル(株)およびライオンエコケミカルズ有限公司ならびに獅王日用化工(青島)有限公司は特定子会社であります。
- ※ 2 獅王広告有限公司の議決権は、獅王(香港)有限公司が所有しております。
- ※ 3 ビーティー一方社インドネシアの議決権の90%は、ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株)が所有しております。
- ※ 4 ライオンサービス(株)ならびにイースタンシリケイト(株)の議決権は、泰国獅王企業有限公司が所有しております。
- 5 議決権に対する所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
- 6 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が1社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『愛の精神の実践』を経営の基本とし、人々の幸福と生活の向上に寄与する」の社是の下、人々の健康と清潔で快適な暮らしに役立つ優良製品・サービスを提供することにより、積極的に社会に貢献していくことが使命であると認識しております。

人々の価値観の変化や企業に求められる社会的な役割を的確に捉え、お客様満足を最優先とする製品開発、サービスの提供に取り組むとともに、環境保全活動の推進やコーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、株主、お客様、お取引先、地域・社会、従業員等のすべてのステークホルダーからの期待に応えられる信頼性の高い企業として、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営資源投下の「選択と重点化」を徹底して事業構造の改革・収益体質の強化を図るとともに、新規事業の獲得・育成を積極的に進めることにより、連結ROE 10%水準を目標として企業価値の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の社会的な変化に対する認識を踏まえ、2020年の目指す姿として経営ビジョン「**Vision 2020**」を掲げており、そこに至る基本戦略として中期経営計画「V-2計画（平成27年～平成29年）」を推進しています。

「**Vision 2020**」

◇目指す姿

【3つのビジョン】

- ①「くらしとこころの価値創造企業を目指す」
- ②「環境対応先進企業を目指す」
- ③「挑戦・創造・学習企業を目指す」

◇ビジョン実現に向けた戦略フレーム

【4つの戦略フレーム】

- ①「国内事業の質的成長」
- ②「海外事業の量的成長」
- ③「新しいビジネス価値の開発」
- ④「組織学習能力の向上」

(4) 会社の対処すべき課題

「*V i s i o n 2 0 2 0*」の実現に向け、「V-2計画」では4つの基本戦略をさらに強力で押し進めることに加え、構造改革や効率化のための施策をスピーディに実行することで、確実に「V-2計画」の目標を達成するとともに、来期以降のさらなる飛躍に向けた準備を十分に行うことが当社グループの課題であると認識しております。

①国内事業の質的成長

一般用消費財事業では、主力のヘルス&ホームケア事業において、重点ブランドの育成強化と高付加価値分野の開発に注力するとともに、生産・供給体制の見直し等による経営資源の効率化に取り組み、収益力を強化してまいります。

産業用品事業では、子会社のライオン・スペシャリティ・ケミカルズ㈱において、自動車、電気・電子等の重点分野への経営資源の集中を図り、事業基盤の強化を図ってまいります。また、業務用洗浄剤事業においては、衛生管理サービスの充実を図り、新規顧客の開拓による一層の事業拡大を目指してまいります。

②海外事業の量的成長

成長市場であるアジアを中心に、グローバルブランドの育成強化やパーソナルケア分野の拡充を進めるとともに、グループ内における生産設備の効率的な活用および新規参入エリアの探索を進め、利益ある成長を目指してまいります。

③新しいビジネス価値の開発

通販事業のさらなる成長を目指し、主力の「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」に次ぐ、第2・第3の柱となる商品の開発・育成を加速します。また、当社保有資源を活用した新たな事業展開等、新規事業機会の探索も積極的に進めてまいります。

④組織学習能力の向上

企業スローガン「今日を愛する。」のもと、多様な人材が活躍できる環境づくりと人材育成施策を行い、チャレンジを促す組織文化への変革を進めます。また、当社の環境対応活動である「*E C O L I O N*」活動や、生活情報の双方向型コミュニケーション活動にも一層注力いたします。

当社グループでは、これら4つの戦略を強力で推進し、収益性の向上と事業基盤の強化を図るとともに、持続可能な循環型社会の実現に向け幅広く貢献し、企業価値の向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、基準の把握及びその影響等について検討しておりますが、適用時期については未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,584	17,879
受取手形及び売掛金	58,655	60,293
有価証券	45,919	61,007
商品及び製品	24,233	26,120
仕掛品	3,169	2,863
原材料及び貯蔵品	10,151	10,742
繰延税金資産	3,555	4,161
その他	2,659	2,465
貸倒引当金	△98	△64
流動資産合計	166,830	185,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,604	75,327
減価償却累計額	△50,601	△50,551
建物及び構築物(純額)	26,002	24,776
機械装置及び運搬具	134,266	120,119
減価償却累計額	△114,308	△100,987
機械装置及び運搬具(純額)	19,957	19,132
土地	24,317	23,949
リース資産	508	321
減価償却累計額	△189	△141
リース資産(純額)	318	180
建設仮勘定	1,244	2,705
その他	22,918	23,868
減価償却累計額	△19,698	△20,210
その他(純額)	3,219	3,657
有形固定資産合計	75,060	74,402
無形固定資産		
のれん	263	182
商標権	4,428	1,658
その他	1,228	981
無形固定資産合計	5,921	2,822
投資その他の資産		
投資有価証券	21,116	24,025
長期貸付金	30	28
退職給付に係る資産	9,235	7,973
繰延税金資産	2,947	2,581
その他	1,507	1,291
貸倒引当金	△215	△84
投資その他の資産合計	34,622	35,815
固定資産合計	115,603	113,040
資産合計	282,434	298,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,620	50,947
短期借入金	9,772	4,244
1年内返済予定の長期借入金	226	260
未払金及び未払費用	47,521	51,979
未払法人税等	4,614	4,677
賞与引当金	2,992	3,792
返品調整引当金	447	382
販売促進引当金	2,491	2,974
役員賞与引当金	336	387
その他	3,224	3,793
流動負債合計	121,247	123,440
固定負債		
新株予約権付社債	2,426	-
長期借入金	2,082	1,690
役員退職慰労引当金	414	287
退職給付に係る負債	8,751	10,446
資産除去債務	346	337
その他	4,434	4,428
固定負債合計	18,455	17,190
負債合計	139,703	140,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	34,029	34,508
利益剰余金	69,414	82,479
自己株式	△6,800	△4,778
株主資本合計	131,077	146,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,983	7,429
繰延ヘッジ損益	△0	12
為替換算調整勘定	1,748	445
退職給付に係る調整累計額	△4,356	△5,246
その他の包括利益累計額合計	3,375	2,640
新株予約権	403	218
非支配株主持分	7,873	8,377
純資産合計	142,730	157,879
負債純資産合計	282,434	298,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	378,659	395,606
売上原価	162,435	161,992
売上総利益	216,223	233,613
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 199,848	※1, ※2 209,110
営業利益	16,374	24,502
営業外収益		
受取利息	146	149
受取配当金	678	412
持分法による投資利益	752	725
受取ロイヤリティー	276	225
為替差益	90	200
その他	510	573
営業外収益合計	2,454	2,286
営業外費用		
支払利息	429	276
社債利息	119	9
たな卸資産処分損	85	100
その他	95	112
営業外費用合計	729	498
経常利益	18,099	26,290
特別利益		
固定資産処分益	629	-
退職給付信託設定益	6,736	-
投資有価証券売却益	210	31
その他	346	-
特別利益合計	7,923	31
特別損失		
固定資産処分損	1,897	542
減損損失	4,479	1,114
関係会社整理損	-	351
厚生年金基金解散損失	-	277
段階取得に係る差損	178	-
投資有価証券評価損	15	-
その他	64	-
特別損失合計	6,635	2,286
税金等調整前当期純利益	19,387	24,035
法人税、住民税及び事業税	5,896	7,319
法人税等調整額	1,485	△684
法人税等合計	7,382	6,634
当期純利益	12,005	17,400
非支配株主に帰属する当期純利益	1,324	1,449
親会社株主に帰属する当期純利益	10,680	15,951

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	12,005	17,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,953	1,270
繰延ヘッジ損益	△0	12
為替換算調整勘定	△1,500	△1,548
退職給付に係る調整額	1,460	△890
持分法適用会社に対する持分相当額	△532	47
その他の包括利益合計	△2,525	△1,108
包括利益	9,479	16,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,622	15,216
非支配株主に係る包括利益	857	1,076

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,433	31,499	66,095	△16,827	115,201
会計方針の変更による累積的影響額			△4,680		△4,680
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,433	31,499	61,415	△16,827	110,520
当期変動額					
剰余金の配当			△2,681		△2,681
親会社株主に帰属する当期純利益			10,680		10,680
自己株式の取得				△141	△141
自己株式の処分		2,529		10,169	12,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,529	7,999	10,027	20,556
当期末残高	34,433	34,029	69,414	△6,800	131,077

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,912	△0	3,339	△5,816	5,434	910	5,888	127,434
会計方針の変更による累積的影響額								△4,680
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,912	△0	3,339	△5,816	5,434	910	5,888	122,754
当期変動額								
剰余金の配当								△2,681
親会社株主に帰属する当期純利益								10,680
自己株式の取得								△141
自己株式の処分								12,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,928	△0	△1,590	1,460	△2,058	△506	1,985	△579
当期変動額合計	△1,928	△0	△1,590	1,460	△2,058	△506	1,985	19,976
当期末残高	5,983	△0	1,748	△4,356	3,375	403	7,873	142,730

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,433	34,029	69,414	△6,800	131,077
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,433	34,029	69,414	△6,800	131,077
当期変動額					
剰余金の配当			△2,886		△2,886
親会社株主に帰属する当期純利益			15,951		15,951
自己株式の取得				△191	△191
自己株式の処分		478		2,212	2,691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	478	13,064	2,021	15,564
当期末残高	34,433	34,508	82,479	△4,778	146,642

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,983	△0	1,748	△4,356	3,375	403	7,873	142,730
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,983	△0	1,748	△4,356	3,375	403	7,873	142,730
当期変動額								
剰余金の配当								△2,886
親会社株主に帰属する当期純利益								15,951
自己株式の取得								△191
自己株式の処分								2,691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,445	12	△1,303	△890	△735	△184	503	△416
当期変動額合計	1,445	12	△1,303	△890	△735	△184	503	15,148
当期末残高	7,429	12	445	△5,246	2,640	218	8,377	157,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,387	24,035
減価償却費	11,166	10,244
減損損失	4,479	1,114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	339	832
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△4,826	1,765
退職給付信託設定損益 (△は益)	△6,736	-
受取利息及び受取配当金	△824	△561
支払利息	429	276
社債利息	119	9
固定資産処分損益 (△は益)	1,267	542
投資有価証券売却損益 (△は益)	△210	△31
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	-
持分法による投資損益 (△は益)	△752	△725
段階取得に係る差損益 (△は益)	178	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,302	△2,456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,078	△2,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,131	1,769
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	2,111	4,527
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	201	850
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△538	△456
その他	7,204	549
小計	39,523	39,320
利息及び配当金の受取額	1,073	709
利息の支払額	△436	△264
法人税等の支払額	△4,620	△7,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,539	32,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,052	2,099
有形固定資産の取得による支出	△9,334	△8,945
有形固定資産の売却による収入	787	51
無形固定資産の取得による支出	△160	△260
投資有価証券の取得による支出	△144	△146
投資有価証券の売却による収入	553	81
貸付けによる支出	△9	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	351	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△183
関係会社株式の取得による支出	-	△483
その他	△69	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,974	△7,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,273	1,517
短期借入金の返済による支出	△7,702	△4,794
長期借入金の返済による支出	△116	△214
自己株式の取得による支出	△141	△191
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△2,660	△2,889
非支配株主への配当金の支払額	△634	△727
その他	△81	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,062	△7,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△374	△526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,128	16,461
現金及び現金同等物の期首残高	38,150	61,278
現金及び現金同等物の期末残高	61,278	77,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は25社であります。

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」の関係会社の状況に記載しているため省略しました。

ピアレスライオン㈱の当社保有株式全てを合弁相手先であるピアレス・プロダクツ・マニュファクチャリング・コーポレーションに譲渡し、合弁契約を解消したことに伴い、当連結会計年度において、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社は2社であります。

タイシリケイトケミカルズ㈱他1社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社は1社であります。

非連結子会社の名称

タイシリケイトケミカルズ㈱

(2) 持分法を適用した関連会社は4社であります。

主要な会社等の名称

出光ライオンコンポジット㈱

当連結会計年度より、プラネット物流㈱は解散したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

当連結会計年度より、㈱ジャパンリテールイノベーションの株式の一部を取得し、持分法の適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

出光ライオンコンポジット(香港)㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該持分法適用会社の事業

年度にかかる財務諸表を基礎として持分法を適用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日(連結決算日)であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

- ② デリバティブ……………時価法
- ③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 8年、9年、20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

提出会社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- ③ 返品調整引当金

商品・製品の当連結会計年度末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

- ④ 販売促進引当金

当連結会計年度の売上にかかわる割戻金等の将来の支払いに充てるため、代理店・販売店への当連結会計年度の売上にかかわる割戻金等の支払見積額を計上しております。

- ⑤ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- ⑥ 役員退職慰労引当金

一部連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整

勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の金利
通貨スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積り可能なものはその見積り年数(5年)で均等償却し、重要性の乏しいものについては発生時に償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社グループの商品・製品のたな卸資産の評価方法については、従来、主として先入先出法による原価法を採用しておりましたが、Vision 2020の実現に向け推進している「海外事業の量的成長」に基づき、2015年9月にサザンライオン有限公司を連結子会社化するなどにより連結財務諸表に占める海外子会社の構成比が増加していることを契機として、当社グループのたな卸資産の評価方法を検討した結果、連結グループとしての会計方針を海外子会社の採用している会計方針に統一することがより適切であると判断し、当連結会計年度より親会社及び一部国内子会社において、移動平均法による原価法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であり、遡及適用は行っておりません

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売手数料	8,198百万円	8,623百万円
販売促進費	87,380	90,107
運送費及び保管費	17,011	17,829
広告宣伝費	26,222	30,976
給料及び手当	14,721	14,721
研究開発費	9,808	10,084

※2 (前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、9,808百万円であります。

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、10,084百万円であります。

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部及び会社を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社の報告セグメントは、以下のとおりであります。

① 一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能的食品の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品) 歯磨、歯刷子、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、殺虫剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

② 産業用品事業

主に日本及び海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品) 油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗剤

③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売及び売買を行っております。

④ その他

日本において当社の子会社が、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。

(主要製品及びサービス) 建設請負、不動産管理、輸送保管、人材派遣

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は、原則として市場価格、取引先の総原価及び当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	一般消費 財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
外部顧客への売上高	247,978	30,805	93,903	5,972	378,659	—	378,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	25,508	25,298	8,174	23,194	82,176	△82,176	—
計	273,486	56,104	102,077	29,166	460,835	△82,176	378,659
セグメント利益	10,108	1,612	2,983	956	15,660	714	16,374
セグメント資産	105,018	42,913	68,005	21,218	237,156	45,277	282,434
その他の項目							
減価償却費	7,334	1,178	2,097	151	10,762	404	11,166
持分法適用会社への 投資額	1,319	—	88	2,388	3,796	51	3,847
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,037	1,337	1,994	128	8,497	303	8,801

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額714百万円は、内部取引消去額等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、内部取引消去額等75,249百万円(△)及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額120,527百万円(+)が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産及び内部取引消去に係る減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	一般用消費 財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
外部顧客への売上高	261,305	31,395	99,285	3,619	395,606	—	395,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	25,722	22,934	11,648	23,247	83,553	△83,553	—
計	287,028	54,330	110,933	26,867	479,159	△83,553	395,606
セグメント利益	15,817	2,560	4,566	915	23,859	643	24,502
セグメント資産	107,456	44,315	68,649	20,001	240,423	58,086	298,510
その他の項目							
減価償却費	6,967	953	1,800	147	9,870	374	10,244
持分法適用会社への 投資額	2,478	—	82	2,414	4,975	△14	4,961
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,864	1,187	2,793	116	8,961	445	9,407

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額643百万円は、内部取引消去額等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、内部取引消去額等77,961百万円(△)及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額136,048百万円(+)が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産及び内部取引消去に係る減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への 売上高	159,804	176,175	36,171	6,507	378,659

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
281,517	95,617	49,674	1,524	378,659

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
		内、タイ	
51,964	23,095	7,936	75,060

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱P a l t a c	75,297	一般用消費財事業、産業用品事業
㈱あらた	55,670	一般用消費財事業、産業用品事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への売上高	178,814	188,216	24,487	4,087	395,606

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
294,039	99,174	47,511	2,393	395,606

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
		内、タイ	
52,590	21,811	8,407	74,402

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱P a l t a c	90,479	一般用消費財事業、産業用品事業
㈱あらた	51,707	一般用消費財事業、産業用品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	合計
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
減損損失	467	28	3,860	—	4,356	123	4,479

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	合計
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
減損損失	112	0	611	470	1,195	△80	1,114

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	合計
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
当期償却額	—	81	—	—	81	—	81
当期末残高	—	263	—	—	263	—	263

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	合計
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
当期償却額	—	81	—	—	81	—	81
当期末残高	—	182	—	—	182	—	182

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	23百万円	13百万円
返品調整引当金	147百万円	117百万円
販売促進引当金	963百万円	1,054百万円
退職給付に係る資産及び負債	9,844百万円	9,995百万円
減損損失	3,078百万円	2,768百万円
未払事業税・事業所税	384百万円	379百万円
たな卸資産・固定資産の未実現利益	553百万円	544百万円
その他	4,180百万円	4,219百万円
繰延税金資産小計	19,175百万円	19,092百万円
評価性引当額	△3,805百万円	△3,152百万円
繰延税金資産合計	15,370百万円	15,940百万円
繰延税金負債		
租税特別措置法における積立金・準備金	△1,212百万円	△1,128百万円
退職給付信託設定益	△5,174百万円	△4,868百万円
海外関係会社留保利益の配当に伴う一時差異	△856百万円	△1,049百万円
資産除去債務	△33百万円	△5百万円
その他有価証券評価差額金	△2,369百万円	△2,794百万円
その他	△267百万円	△278百万円
繰延税金負債合計	△9,913百万円	△10,124百万円
繰延税金資産純額	5,456百万円	5,815百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,555百万円	4,161百万円
固定資産－繰延税金資産	2,947百万円	2,581百万円
流動負債－その他	15百万円	16百万円
固定負債－その他	1,031百万円	910百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	△0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%	1.8%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
有価証券評価損等スケジューリング不能な項目	△0.2%	△0.4%
段階取得に係る差損	0.3%	—
海外子会社との税率差異	△0.8%	△3.0%
試験研究費等の特別控除額	△2.3%	△2.8%
その他	3.0%	△1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	27.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は282百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が305百万円、その他有価証券評価差額金額が151百万円、退職給付に係る調整累計額が△128百万円それぞれ増加しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。

主な制度としては、提出会社が加入するライオン企業年金基金があります。また、退職一時金制度は提出会社のほかに12社が有しております。

なお、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	65,535	70,892
会計方針の変更による累積的影響額	7,267	—
会計方針の変更を反映した期首残高	72,803	70,892
勤務費用	2,077	2,079
利息費用	405	401
数理計算上の差異の発生額	△526	2,279
退職給付の支払額	△3,867	△4,092
厚生年金基金解散損失	—	164
退職給付債務の期末残高	70,892	71,724

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	58,050	71,377
期待運用収益	1,031	1,305
数理計算上の差異の発生額	827	△108
事業主からの拠出額	15,255	467
退職給付の支払額	△3,788	△3,790
年金資産の期末残高	71,377	69,251

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	68,654	69,520
年金資産	△71,377	△69,251
	△2,723	269
非積立型制度の退職給付債務	2,238	2,204
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△484	2,473
退職給付に係る負債	8,751	10,446
退職給付に係る資産	△9,235	△7,973
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△484	2,473

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	2,077	2,079
利息費用	405	401
期待運用収益	△1,031	△1,305
数理計算上の差異の費用処理額	1,245	1,263
過去勤務費用の費用処理額	△1	△1
確定給付制度に係る退職給付費用	2,695	2,437

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	△1	△1
数理計算上の差異	2,599	△1,124
合計	2,598	△1,125

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	△2	△1
未認識数理計算上の差異	6,436	7,560
合計	6,434	7,559

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	38%	39%
株式	43%	44%
その他	19%	17%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度35%、当連結会計年度35%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	0.6%	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度181百万円、当連結会計年度170百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	469円 05銭	513円 76銭
1株当たり当期純利益	39円 35銭	55円 13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36円 84銭	55円 04銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	142,730	157,879
普通株式に係る純資産額 (百万円)	134,453	149,282
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	403	218
非支配株主持分	7,873	8,377
普通株式の発行済株式数 (千株)	299,115	299,115
普通株式の自己株式数 (千株)	12,469	8,551
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	286,645	290,564

2 1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,680	15,951
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,680	15,951
普通株式の期中平均株式数 (千株)	271,398	289,313
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△76	—
(うち、社債利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△76)	—
普通株式増加数 (千株)	20,597	454
(うちストックオプション (千株))	(619)	(454)
(うち新株予約権付社債 (千株))	(19,977)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項ありません。

6. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

〔新任〕取締役候補

氏名	主な職業
白石 隆	大学教授

(平成29年3月30日開催の第156期定時株主総会で選任予定)

なお、平成29年3月30日開催の第156期定時株主総会にて定款変更議案をご承認いただいた後の取締役会以降に予定している経営体制は以下のとおりであります。

(1) 取締役

氏名	当社における地位・担当等または主な職業
濱 逸 夫	代表取締役 社長執行役員 取締役会議長、最高経営責任者
渡 祐 二	代表取締役 専務執行役員 企業倫理担当、SCM本部分担、購買本部分担、生産本部分担、 生産技術研究センター担当
掬川 正 純	取締役 常務執行役員 ヘルス&ホームケア事業本部分担、ヘルス&ホームケア営業本部分担、 特販事業本部分担、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、宣伝部、 生活者行動研究所、流通政策部担当
小林 健二郎	取締役 上席執行役員 人事総務本部分担、秘書部、コーポレートブランド推進室、統合システ ム部、コーポレートコミュニケーションセンター、CSR推進部担当
角井 寿 雄	取締役 上席執行役員 研究開発本部分担、化学品事業全般担当、海外関係全般担当、国際事業 本部分担、知的財産部担当
榊原 健郎	取締役 上席執行役員 リスク統括管理担当、経営戦略本部分担、お客様センター、薬事・品質 保証部、法務部担当
山田 秀 雄	社外取締役 (弁護士)
内田 和 成	社外取締役 (大学教授)
白石 隆	社外取締役 (大学教授)

(注) 山田秀雄氏、内田和成氏、白石隆氏は、独立役員として東京証券取引所に届け出てお
ります。

(2) 監査役

氏名	当社における地位または主な職業
中川 康太郎	常勤監査役
西山 潤子	常勤監査役
小島 昇	社外監査役（非常勤） （公認会計士、税理士）
東 英雄	社外監査役（非常勤） （税理士）

(注) 小島昇氏および東英雄氏は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(3) 補欠の監査役

氏名	当社における地位または主な職業
山口 隆央	監査役（補欠） （公認会計士、税理士）

(4) 執行役員（取締役兼務者は除く）

氏名	当社における地位・担当等
宮内 光平	執行役員 購買本部長
岡野 知道	執行役員 研究開発本部長
千葉 弘之	執行役員 ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ株式会社代表取締役社長
中澤 龍司	執行役員 特販事業本部長
篠原 隆	執行役員 生産本部長
久米 裕康	執行役員 ヘルス&ホームケア事業本部長
乗竹 史智	執行役員 ウェルネス・ダイレクト事業本部長
三國 正晴	執行役員 ヘルス&ホームケア営業本部長
鈴木 均	執行役員 国際事業本部長兼戦略企画部長
平岡 真一郎	執行役員 SCM本部長兼SCM統括部長
長澤 二郎	執行役員 人事総務本部長
福田 健吾	執行役員 経営戦略本部長

以上